

「世界一安全な日本」創造戦略2022

2022年11月15日開催第4回クレジットカード決済システムのセキュリティ対策強化検討会資料6より一部改変

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会の開催を見据え、犯罪を更に減少させ、国民の治安に対する信頼感を醸成することを目的として、政府が講ずべき施策を「「世界一安全な日本」創造戦略」としてとりまとめ（平成25年12月10日犯罪対策閣僚会議・閣議決定）。
- 人口構成の変化、科学技術の進展等による社会情勢の変化や国際情勢の変化、サイバー空間の脅威を始めとした様々な治安課題が生じていること等も踏まえ、今般、現行戦略を改定。
※2022年12月20日閣議決定(<https://www.kantei.go.jp/jp/content/000119821.pdf>)

■新戦略の概要

1. デジタル社会に対応した世界最高水準の安全なサイバー空間の確保

2. 国内外の情勢に応じたテロ対策、カウンターインテリジェンス機能の強化等の推進
3. 犯罪の繰り返しを食い止める再犯防止対策の推進
4. 組織的・常習的に行われる悪質な犯罪への対処
5. 子供・女性・高齢者等全ての人が安心して暮らすことのできる社会環境の実現
6. 外国人との共生社会の実現に向けた取組の推進
7. 「世界一安全な日本」創造のための治安基盤の強化

■クレジットセキュリティ関係施策

1. デジタル社会に対応した世界最高水準の安全なサイバー空間の確保

（4）民間事業者、関係機関等と連携したサイバーセキュリティ強化

② キャッシュレス決済、インターネットバンキング等の不正利用対策の推進

（警察庁・金融庁・経済産業省）

クレジットカード等のキャッシュレス決済サービスや、インターネットバンキング等を不正に利用するサイバー犯罪に関し、関係団体、民間事業者等と連携し、**本人認証や不正検知の強化**など、被害実態を踏まえた有効な対策を推進する。

③ フィッシング対策の推進

（警察庁・総務省・経済産業省）

警察が把握したフィッシングサイト等に関する情報をウイルス対策ソフト事業者等に提供するほか、関係団体等と連携し、民間事業者に対して、**送信ドメイン認証技術（DMARC、SPF、DKIM等）の導入等のなりすましメール対策**を講じるよう働き掛ける。